

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	37,089,104	40,050,352	50,448,356
経常利益 (千円)	2,485,226	2,320,389	3,599,510
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,512,712	1,648,038	2,818,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,855,920	708,674	3,865,086
純資産 (千円)	22,393,512	23,735,435	23,565,348
総資産 (千円)	47,407,055	46,826,077	47,414,950
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.02	85.01	145.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	49.3	48.3

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.19	16.86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。  
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期における世界経済は、米国では個人消費及び設備投資等が堅調に増加しており、欧州経済においても雇用情勢・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しております。一方、中国経済においては米中貿易摩擦を背景とした輸出の鈍化等により景気は減速傾向にあります。世界経済全体としては緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら米国の保護主義的な通商政策や欧州におけるEU離脱問題等、情勢が見極めづらい状況にあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、雇用及び所得環境の改善を背景に個人消費が回復基調となったものの、中国経済の減速を背景とした中国向け輸出の減少など増勢鈍化の傾向が見られ、今後の情勢に留意が必要であります。

当社グループでは、圧力計測分野においては半導体業界向や自動車業界向、米国におけるプロセス業界向などの需要が増加しました。このような状況において、売上高は400億50百万円（前年同期比8.0%増）となりました。損益面につきましては、売上高増加の影響により営業利益は23億51百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は為替変動による影響により23億20百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益の計上等により、16億48百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は180億98百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向、産業機械業界向、空調管材業界向の売上が増加し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加しました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は124億36百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、医療用機器の売上が増加し、工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上も増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は43億46百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は34億45百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は17億23百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は468億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産及び電子記録債権、建設仮勘定が増加した一方、投資有価証券の時価評価及び現金及び預金が減少したことによります。

負債は230億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の借入れにより増加した一方、賞与引当金及び長期借入金、繰延税金負債が減少したことによります。

また、純資産は237億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント増の49.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億63百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年12月14日開催の取締役会において、有限会社中村金型製作所の全株式を取得することについて決議し、2018年12月20日に株式譲渡契約を締結いたしました。

当社グループは、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「安全・安心・信頼」を社会に提供し、豊かな未来を実現することが当社の使命だと考えております。

さらに、当社グループは、圧力・温度・流量を基本技術とした計測制御製品の開発を推進しておりますが、これら開発過程において素材の多様化を含めた金属成形技術の積極的な活用を図っており、製品セグメントの一つである「ダイカスト」製品を販売しております。

有限会社中村金型製作所は、このダイカスト・マグネシウム金型の設計・製作の専門メーカーであり、同社が当社グループの一員となることで、ダイカスト事業における同社の優れた金型技術により品質向上や、安定供給が担保できることから、ダイカスト事業の成長を見込んでおります。

また、当社グループ全社の製品に関係する金型の製作や設計を集約し、部品供給の効率化並びにシナジー効果が見込めるものと考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,351,000	193,510	同上
単元未満株式	普通株式 36,384	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,510	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,600	-	45,600	0.24
計	-	45,600	-	45,600	0.24

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は45,685株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,691,771	4,677,574
受取手形及び売掛金	2 10,399,403	2 10,367,724
電子記録債権	2 1,388,337	2 1,730,995
たな卸資産	9,023,538	10,093,579
その他	947,294	1,079,292
貸倒引当金	200,513	190,443
流動資産合計	27,249,831	27,758,724
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,815,551	10,876,604
減価償却累計額	8,519,530	8,611,288
建物及び構築物(純額)	2,296,021	2,265,316
機械装置及び運搬具	18,741,174	18,847,817
減価償却累計額	16,482,266	16,624,965
機械装置及び運搬具(純額)	2,258,907	2,222,852
土地	4,492,830	4,476,718
リース資産	843,377	904,394
減価償却累計額	359,060	445,977
リース資産(純額)	484,317	458,416
建設仮勘定	624,340	817,980
その他	4,127,714	4,224,018
減価償却累計額	3,925,039	3,958,564
その他(純額)	202,674	265,454
有形固定資産合計	10,359,092	10,506,738
<b>無形固定資産</b>		
のれん	70,917	58,402
リース資産	141,967	118,073
その他	576,627	549,666
無形固定資産合計	789,512	726,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,457,560	6,133,795
長期貸付金	58,120	24,300
退職給付に係る資産	58,449	84,057
繰延税金資産	503,034	583,514
その他	1,014,399	1,080,538
貸倒引当金	75,049	71,735
投資その他の資産合計	9,016,514	7,834,471
固定資産合計	20,165,119	19,067,353
資産合計	47,414,950	46,826,077



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513,980	2,492,168
短期借入金	5,351,107	5,934,932
1年内返済予定の長期借入金	1,359,537	1,161,343
リース債務	163,815	171,808
未払法人税等	554,012	481,510
賞与引当金	1,155,497	601,091
その他	1,891,795	2,254,694
流動負債合計	15,606,745	15,533,550
固定負債		
長期借入金	4,280,316	3,880,254
リース債務	461,543	405,376
繰延税金負債	823,330	579,469
役員退職慰労引当金	219,150	176,204
退職給付に係る負債	2,328,158	2,358,118
資産除去債務	32,949	32,949
その他	97,406	124,717
固定負債合計	8,242,856	7,557,090
負債合計	23,849,602	23,090,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	11,839,340	12,963,918
自己株式	27,081	27,263
株主資本合計	20,641,123	21,765,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,165,038	2,358,782
為替換算調整勘定	421,763	615,230
退職給付に係る調整累計額	460,271	440,411
その他の包括利益累計額合計	2,283,002	1,303,139
非支配株主持分	641,222	666,777
純資産合計	23,565,348	23,735,435
負債純資産合計	47,414,950	46,826,077

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	37,089,104	40,050,352
売上原価	26,377,691	28,987,662
売上総利益	10,711,412	11,062,690
販売費及び一般管理費	8,382,719	8,711,358
営業利益	2,328,693	2,351,332
営業外収益		
受取利息	39,728	23,153
受取配当金	103,308	111,551
為替差益	56,609	-
持分法による投資利益	101,799	117,983
その他	106,987	98,996
営業外収益合計	408,433	351,684
営業外費用		
支払利息	163,013	167,980
為替差損	-	95,328
その他	88,887	119,317
営業外費用合計	251,900	382,627
経常利益	2,485,226	2,320,389
特別利益		
固定資産売却益	307	36,221
投資有価証券売却益	-	1,222
関係会社出資金売却益	47,219	-
特別利益合計	47,526	37,444
特別損失		
固定資産売却損	15,951	-
固定資産除却損	37,706	10,878
関係会社出資金評価損	20,771	-
特別損失合計	74,429	10,878
税金等調整前四半期純利益	2,458,323	2,346,955
法人税、住民税及び事業税	613,695	588,327
法人税等調整額	178,248	68,526
法人税等合計	791,943	656,854
四半期純利益	1,666,379	1,690,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	153,667	42,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,512,712	1,648,038

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,666,379	1,690,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,209,225	807,056
為替換算調整勘定	65,392	170,067
退職給付に係る調整額	41,380	19,860
持分法適用会社に対する持分相当額	4,326	24,162
その他の包括利益合計	1,189,540	981,426
四半期包括利益	2,855,920	708,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,695,927	668,077
非支配株主に係る四半期包括利益	159,992	40,597

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(財務制限条項)

当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	3,158,456千円	4,038,816千円
電子記録債権割引高	16,589	6,176

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	142,518千円	129,196千円
電子記録債権	1,174	100,332
支払手形	102,168	215,105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	924,442千円	897,496千円
のれんの償却額	8,343	12,514

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	10.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	193,874	10.0	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	213,261	11.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,663,706	10,898,070	4,250,655	3,618,925	35,431,358	1,657,745	37,089,104	-	37,089,104
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	770	2,933	751	-	4,455	119	4,574	4,574	-
計	16,664,477	10,901,004	4,251,407	3,618,925	35,435,814	1,657,864	37,093,678	4,574	37,089,104
セグメント利益	414,597	893,796	408,536	546,855	2,263,786	57,537	2,321,324	7,369	2,328,693

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,369千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「計測制御機器」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より株双葉測器製作所の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において83,432千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,098,503	12,436,718	4,346,158	3,445,075	38,326,456	1,723,896	40,050,352	-	40,050,352
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,935	42,228	1,757	-	45,920	90	46,010	46,010	-
計	18,100,438	12,478,947	4,347,915	3,445,075	38,372,377	1,723,986	40,096,363	46,010	40,050,352
セグメント利益	630,240	908,141	477,164	250,300	2,265,847	81,221	2,347,068	4,263	2,351,332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,263千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	78円02銭	85円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,512,712	1,648,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,512,712	1,648,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,387	19,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 213,261千円

(ロ) 1株当たりの額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年11月30日

(注) 2018年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

羽鳥 良彰

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大村 広樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。